

設した。以降、その高い実績が認められ、これをモデルにした産業支援施設の設置が全国の自治体に広がりを見せている。本市においても、このような売り上げ拡大のを絞った産業の支援が地域経済活性化の起爆剤になると判断した。

**質問 商工会議所・商工会・金融機関などとの連携について伺う。**

**答弁** 商工団体は、財務指導や申告相談を中心に経営支援を行い、金融機関は、財務指導のほか融資相談を中心とした経営支援を従来どおり担っていた。それに「F・B・I」モデルが加わることで、それぞれの得意分野において連携していくことで相乗効果を図っていく。

**質問 公共施設再編計画について、地域住民との意見交換会で出された意見はどのように反映されるのか伺う。**

**答弁** 主に集会施設をテーマとして、生涯学習センターのあり方や地域自治組織の活動拠

点、町内会館の譲渡などに関する意見をいただき、適宜、計画に反映させていく。また、難しい意見については、市の考え方とあわせて計画書に掲載する。

**質問 公共施設再編計画の中間案の公表までのスケジュールなどを伺う。**

**答弁** 中間案については、市ホームページや、広報紙などで公表し周知を図る。計画の成案化に向けて、引き続き地域住民を対象とした意見交換会・若者や女性が輝くまちづくり推進協議会、市民討議会、公共施設マネジメント市民会議などを実施するほか、施設の利用者や関係団体に対し、中間案の説明や意見交換の場を設けていく。平成31年度末までに市民の意見を反映した計画を策定し、計画の概要版を全戸に配布して周知する予定である。

**質問 関係人口の対象者や周知方法など伺う。**

う。

**答弁** 平成31年度に「(仮称)ふるさと応援サポーター制度」の導入を予定している。本市を応援してくれる人をはじめ、地域や地域住民と多様な形で関わりを持つ人であれば、首都圏在住者だけでなく近隣市町村に在住する人も対象としている。まずは、ふるさと納税の寄附者を中心に寄附サイトやSNSを活用した周知・募集を行いたい。

**質問 関係人口の構築に向けた計画を伺う。**

**答弁** 平成31年度から新たな取り組みとして、ふるさと交流促進事業を計画している。本市を知ってもらうアカデミーなどの開催や体験型ツアーの実施により、都市部の若年層との継続的なつながりを持つ機会を提供することで関係人口の構築を目指していく。

**質問 国道398号の重要性をどのように認識しているのか伺う。**

を有し、広域観光ルートとして重要な役割を果たしており、小安地域の観光物産関係者にとつて重要な道路である。また、湯沢雄勝地域の発展、秋田・宮城両県の経済・文化交流の推進や災害対応における重要な道路であると認識している。

**質問 国道398号の通年通行に向けた取り組みを伺う。**

**答弁** 当面は関係機関に対して冬季閉鎖の早期解除や整備促進の要望活動を行っていく。栗原市との連携を強化して要望活動に努める。

**質問 本市では児童虐待の事例があるか伺う。**

**答弁** 平成30年度における虐待の通報件数は33件(2月22日現在)。湯沢市要保護児童対策地域協議会で児童の養育支援を行っている家庭は34件となっている。

**質問 児童虐待があった場合の関係機関との連携を伺う。**

虐待の通報を受けた場合は、担当職員が対象児童の安否を確認し、関係者や保護者への聞き取りや面接を行っている。緊急度に応じて児童相談所や警察に送致することで、家庭への立ち入り調査や一時保護の措置が講じられる。子どもの安全を最優先に考えた方策や、養育に対する家庭への支援を継続的に実施している。

**質問 児童・生徒の虐待に関するアンケートを実施したことはあるのか。**

**答弁** 文部科学省から緊急の通達が届いており、各小・中学校の児童虐待についての調査を3月8日までの期限として実施中である。

**質問 児童虐待があった場合の対応マニュアルがあるのか伺う。**

**答弁** 現在、児童虐待防止対策に関する実施要綱の整備を進めている。虐待の通報があった場合の受付方法や安否確認およびその後の保護や援助までの流れを図式化し、関係機関

や民生児童委員へ配付している。

**質問 発電出力が1万キロワットを超える大規模地熱発電所立地自治体協議会の設立の進捗状況を伺う。**

**答弁** 大規模地熱発電所を有する自治体は全国で本市を含め10自治体ある。一時は協議会設立に向けた機運が高まったが、現在は地熱開発事業が行われていない自治体もあるため、協議会の設立に積極的な意向を示す自治体は少ない状況である。

**質問 地熱資源の活用による地域の産業振興に関するモデル地区への応募の対応を伺う。**

**答弁** 現在応募に向けて準備している。モデル地区に認定されることにより、JOGMECから集客や地熱を活用した産品などの販路拡大に係る支援を受けることができるため、この制度を積極的に活用し全国、世界に「地熱のまち湯沢」を発信したい。